

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	07	01	02	174070	起業・新事業展開推進事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	05 農工商観連携の推進	
	施策	01	起業の推進			
目的	起業化と新事業展開					
対象	市内企業					
意図	起業・創業と新事業の創出					
事業概要	市内事業所への総合的な支援体制の構築 28,467千円 市内事業所、施設入居者及び市内で起業・創業を検討している者に対するインキュベート・コーディネート活動 (1) 起業化支援センターの運営 (2) ビジカフェはなまきの運営 生産技術研究開発推進 18,000千円 岩手大学との産学共同研究、新技術開発のための研究					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	セミナー・事業相談開催回数	回	計画	40.00	40.00	
			実績	14.00	14.00	
2	サテライトの研究会開催回数	人	計画		15.00	
			実績	17.00	13.00	
3	ビジカフェはなまきの無料相談件数	件	計画		25.00	
			実績		24.00	
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	セミナー・事業相談会参加企業数	社	目標	100.00	100.00	
			実績	196.00	62.00	
2	サテライトの研究会参加企業数	人	目標	150.00	40.00	
			実績	100.00	19.00	
3	ビジカフェはなまきの支援により起業・創業した数	件	目標		3.00	
			実績		6.00	
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症拡大防止の観点からセミナーや事業相談会、研究会等の事業を開催を見送らざるを得ないケースがあり、それに伴い「セミナー・事業相談会参加企業数」及び「サテライトの研究会参加企業数」の実績が目標値に達しなかった。 起業・創業を希望する方のニーズを的確にとらえ、ビジカフェはなまきに繋ぐことができたことにより、「ビジカフェはなまきの支援により起業・創業した数」は目標値3件に対して実績6件と、目標を大きく上回った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地域産業の創出と地域経済の活性化には、産学官の連携は必要不可欠であり、市が主体的に取り組む必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	新規事業の創出、起業・創業、産学官連携による新たな事業を展開することにより、成果向上の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最小限の経費と職員体制で事業を実施しており、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内すべての企業を対象としていることから、受益機会は均等である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	起業化支援センター及び岩手大学と連携して市内企業を支援したことにより、市内企業の新規創業、技術及び研究開発等が推進された。
	次年度に向けて	セミナーの開催については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による市内企業への影響を注視しつつ、開催方法を含め実施について検討する。また、市内企業のニーズをとらえながら、セミナーの内容について充実させることで参加企業の増加を図るほか、起業化支援センターの利用向上につながるよう、産学官連携の強化やコーディネート支援を総合的に展開していく。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	07	01	02	174170	地域総合整備資金貸付事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	05 農工商観連携の推進		
	施策	01	起業の推進				
目的	企業誘致の推進						
対象	誘致折衝企業、誘致企業						
意図	市内への新規企業立地に結びつけるとともに円滑な企業活動を支援する						
事業概要	地域総合整備資金貸付（ふるさと融資） 97,000千円（1件） 市と金融機関等が連携した地域振興に資する民間事業活動の支援のための無利子資金の貸付						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	新規折衝開拓企業数	事業所	計画		30.00		
			実績		2.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	地域総合整備資金による施設整備後の新規雇用者数	人	目標		5.00		
			実績		5.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
当該年度の貸付実行案件について、5人の新規雇用の計画値に対し、同数の実績値となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	新規企業の誘致や既立地企業の円滑な事業運営は、市民の雇用や市内経済への波及効果の拡大に直結するものであり公共関与が妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	成果の向上は時々の経済や社会情勢に多分に左右されるものの、対象企業の絞り込みや企業ニーズの把握により向上余地は残されている。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	誘致折衝企業数、立地企業数の増減に伴うものであり削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	新規企業の立地や既立地企業の業容拡大に伴う経済効果は、市の負担と比較し多大であり、公平性は保たれている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	本制度を通じた融資実行により、申請者の新規の事業展開（街なかのにぎわい創出）につながった。
	次年度に向けて	